

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名	積水化学工業株式会社	上場取引所 東
コード番号	4204 URL https://www.sekisui.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 高下 貞二
問合せ先責任者	(役職名) 代表取締役専務執行役員	(氏名) 加藤 敬太
四半期報告書提出予定日	2020年2月12日	TEL (03) 6748-6467
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	配当支払開始予定日
四半期決算説明会開催の有無	: 有	-

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	823,307	△0.7	58,197	△2.2	59,534	0.4	40,090	△4.5
2019年3月期第3四半期	829,036	4.7	59,519	△4.6	59,322	△7.7	41,999	△5.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 51,657 百万円 (93.4%) 2019年3月期第3四半期 26,708 百万円 (△61.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	87.08	87.06
2019年3月期第3四半期	89.96	89.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,132,445	648,563	55.0
2019年3月期	1,023,706	632,746	59.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 622,855 百万円 2019年3月期 607,123 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2020年3月期	—	23.00	—		
2020年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	0.6	97,000	1.4	97,000	4.1	67,000	1.4	146.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	484,507,285 株	2019年3月期	492,507,285 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	27,771,317 株	2019年3月期	28,256,058 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	460,394,749 株	2019年3月期3Q	466,865,817 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2019年10月30日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
3. 参考資料	12
(参考資料 ー 1) 2020年3月期 第3四半期連結累計期間実績	12
(参考資料 ー 2) 2020年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（2019年4月1日～12月31日）

売上高8,233億円（前年同期比△0.7%）、営業利益581億円（前年同期比△2.2%）、
経常利益595億円（前年同期比+0.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益400億円
（前年同期比△4.5%）

当第3四半期連結累計期間は、海外の自動車やモバイル端末の市況低迷が長期化していることや、為替が円高傾向であったことなどの影響を受けましたが、国内の戸建住宅や非住宅向けの建築用管材の販売堅調などにより、売上高、営業利益および経常利益は、概ね前年同期並みとなりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益には投資有価証券評価損などが影響しました。

②事業セグメント別概況（2019年4月1日～12月31日）

【住宅】

売上高3,702億円（前年同期比+3.6%）、営業利益224億円（前年同期比+12.0%）

当第3四半期連結累計期間は、自然災害による集客への影響と、消費増税による建替え、集合住宅の受注の減少がありましたが、新製品の投入や受注獲得施策により影響を最小限に留め、前年を上回る期初受注残高のもと、売上の平準化に加えてリフォーム事業の収益体質強化が進捗し、増収・増益となりました。

新築住宅事業では、分譲住宅を中心としたファーストバイヤー向け住宅の受注獲得に取り組みました。新商品「新・スマートパワーステーション」を中心にスマートハウスの拡販とともに、体感型ショールームの全国展開や販売用土地在庫の拡充など営業体制強化を推進しました。また、「あさかりードタウン」を公開し、積水化学グループの総合力を結集した「まちづくり事業」を本格的に開始しました。加えて、分譲マンションブランド「HEIM SUITE」の展開を開始しました。

リフォーム事業は、蓄電池を中心としたエネルギー自給自足の提案など戦略商材の拡販により、売上高は前年同期を上回りました。第2四半期以降に消費増税の影響を受けたことで、受注については前年同期を下回りました。顧客接点の強化を進めるとともに、効率化による収益体質強化を推進しました。また、電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」事業を開始しました。

【環境・ライフライン】

売上高1,712億円（前年同期比△0.1%）、営業利益92億円（前年同期比+10.9%）

当第3四半期連結累計期間は、消費増税などの影響により汎用品の販売が苦戦しましたが、重点拡大製品の販売は順調に拡大し、売上高は前年同期並みとなりました。営業利益は、重点拡大製品の販売増加に伴う製品構成の改善により増益となり、第3四半期連結累計期間としての過去最高益を更新しました。

配管・インフラ分野については、国内における非住宅施設や公共インフラ向けに重点拡大製品の販売が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野については、上期の集合住宅向け需要低迷の影響を受けましたが、建材の新製品やユニットバスの重点拡大製品の販売が拡大し、構造改革の影響を除いた売上高は前年同期並みとなりました。

機能材料分野については、合成木材は、欧州・米国を中心に鉄道まくらぎ向けの採用が拡大しました。成形用プラスチックシートは、航空機、医療向けの販売が好調に推移しましたが汎用品が苦戦し、同分野の売上高は前年同期を下回りました。

【高機能プラスチック】

売上高2,416億円(前年同期比△7.1%)、営業利益296億円(前年同期比△14.5%)

当第3四半期連結累計期間は、海外市況低迷長期化の影響を受け減収・減益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況の悪化により売上高は前年同期を下回りましたが、5G向けの放熱材料や接合部材などの非液晶分野を中心とした市況の回復基調を背景に拡販が堅調に進捗しました。

車輻・輸送分野では、欧州の自動車市況の回復遅れ、中国市場の減速、さらに米国市場における自動車販売の停滞などグローバルでの市況低迷の長期化により、売上高は前年同期を下回りました。

なお、モビリティ材料領域の業容拡大を図るべく、「AIM Aerospace グループ」の全株式取得に向けた株式譲渡契約を6月に締結し、第3四半期末より「SEKISUI AEROSPACE CORPORATION」として連結対象となりました。

住インフラ材分野では、耐火材料、不燃材料の拡販が順調に進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

産業分野では、消費増税などの影響によりテープなど汎用品の販売が苦戦し、売上高は前年同期を下回りました。

※当期より「メディカル事業」の成長加速を図るため、高機能プラスチックカンパニーから独立させ、第4の事業セグメントとしています。前年同期比は「メディカル事業」を除いた前年同期実績値との比較を行っています。

【メディカル】

売上高523億円(前年同期比+0.6%)、営業利益66億円(前年同期比△7.7%)

当第3四半期連結累計期間は、医療事業において顧客都合による受注の減少がありましたが、主力の検査事業では、国内・海外ともに販売が順調に拡大し増収となりました。営業利益については、事業拡大に向けた投資などに伴う固定費の増加が先行し前年同期を下回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、海外市況低迷の長期化により販売製品の構成が変動した影響や為替などを勘案し、2019年10月30日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	2019年10月30日に公表した従来予想
売上高	百万円	1,150,000	1,150,000
営業利益	百万円	97,000	100,000
経常利益	百万円	97,000	97,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	67,000	67,000
1株当たり当期純利益	円・銭	146.69	146.09

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,882	71,649
受取手形	44,624	45,235
売掛金	142,349	131,686
有価証券	0	0
商品及び製品	66,516	74,938
分譲土地	38,266	44,270
仕掛品	53,207	63,982
原材料及び貯蔵品	34,198	37,889
前渡金	1,950	1,921
前払費用	4,323	5,438
短期貸付金	2,095	1,584
その他	14,015	24,241
貸倒引当金	△1,394	△1,512
流動資産合計	470,037	501,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,189	103,517
機械装置及び運搬具（純額）	82,923	84,679
土地	78,266	80,150
リース資産（純額）	10,357	17,908
建設仮勘定	25,400	35,619
その他（純額）	11,318	12,284
有形固定資産合計	309,455	334,160
無形固定資産		
のれん	16,953	60,843
ソフトウェア	9,612	8,936
リース資産	175	126
その他	24,034	34,278
無形固定資産合計	50,775	104,184
投資その他の資産		
投資有価証券	163,334	168,911
長期貸付金	2,281	1,584
長期前払費用	1,487	1,527
退職給付に係る資産	202	255
繰延税金資産	12,797	7,975
その他	15,535	13,746
貸倒引当金	△2,200	△1,227
投資その他の資産合計	193,438	192,773
固定資産合計	553,669	631,118
資産合計	1,023,706	1,132,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,268	3,300
電子記録債務	27,626	27,978
買掛金	98,546	97,159
短期借入金	7,685	24,996
コマーシャル・ペーパー	17,000	32,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,607	4,906
未払費用	41,400	42,634
未払法人税等	10,968	13,517
賞与引当金	17,918	9,931
役員賞与引当金	272	232
完成工事補償引当金	1,311	1,391
株式給付引当金	133	124
前受金	43,069	51,978
その他	37,356	45,342
流動負債合計	311,180	355,512
固定負債		
社債	10,019	40,010
長期借入金	8,603	22,125
リース債務	6,916	13,544
繰延税金負債	3,860	4,351
退職給付に係る負債	44,585	42,564
株式給付引当金	395	434
その他	5,398	5,338
固定負債合計	79,779	128,368
負債合計	390,960	483,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,221	109,022
利益剰余金	408,008	414,256
自己株式	△44,337	△44,198
株主資本合計	572,894	579,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,828	48,284
繰延ヘッジ損益	△32	△16
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	2,123	△177
退職給付に係る調整累計額	△5,011	△4,638
その他の包括利益累計額合計	34,229	43,773
新株予約権	156	70
非支配株主持分	25,465	25,637
純資産合計	632,746	648,563
負債純資産合計	1,023,706	1,132,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	829,036	823,307
売上原価	563,028	557,051
売上総利益	266,007	266,256
販売費及び一般管理費	206,487	208,058
営業利益	59,519	58,197
営業外収益		
受取利息	814	856
受取配当金	4,429	4,272
持分法による投資利益	1,059	1,630
為替差益	1,542	—
雑収入	1,836	2,383
営業外収益合計	9,683	9,142
営業外費用		
支払利息	419	556
売上割引	308	301
為替差損	—	254
雑支出	9,152	6,692
営業外費用合計	9,880	7,806
経常利益	59,322	59,534
特別利益		
投資有価証券売却益	1,826	5,201
特別利益合計	1,826	5,201
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,888
減損損失	997	2,164
固定資産除売却損	943	1,713
特別損失合計	1,941	6,766
税金等調整前四半期純利益	59,208	57,969
法人税等	15,568	16,492
四半期純利益	43,639	41,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,640	1,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,999	40,090

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	274,124	266,792
売上原価	186,353	179,933
売上総利益	87,771	86,858
販売費及び一般管理費	70,416	70,158
営業利益	17,354	16,700
営業外収益		
受取利息	290	340
受取配当金	416	354
持分法による投資利益	—	208
為替差益	—	953
雑収入	390	1,174
営業外収益合計	1,097	3,031
営業外費用		
支払利息	178	184
売上割引	109	104
持分法による投資損失	45	—
為替差損	578	—
雑支出	4,079	2,031
営業外費用合計	4,990	2,320
経常利益	13,461	17,411
特別利益		
投資有価証券売却益	1,826	99
特別利益合計	1,826	99
特別損失		
減損損失	806	—
固定資産除売却損	306	705
特別損失合計	1,113	705
税金等調整前四半期純利益	14,174	16,805
法人税等	4,219	5,849
四半期純利益	9,955	10,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	528	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,427	10,457

3. 参考資料

(参考資料-1)2020年3月期 第3四半期連結累計期間実績

【ポイント】

- ・海外市況の低迷が長期化も、堅調な国内販売で挽回し売上高は前年同期並みを確保
- ・営業利益は為替の影響などでやや減益も、雑収支が改善し経常利益は前年同期を上回る

(1) 全社業績

①2019年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	2020年3月期 1Q-3Q	2019年3月期 1Q-3Q	増減(率)
売上高	8,233	8,290	△ 57 (△ 0.7)
営業利益	581	595	△ 13 (△ 2.2)
経常利益	595	593	2 (0.4)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	400	419	△ 19 (△ 4.5)

②2019年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	2020年3月期 3Q	2019年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,667	2,741	△ 73 (△ 2.7)
営業利益	167	173	△ 6 (△ 3.8)
経常利益	174	134	39 (29.3)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	104	94	10 (10.9)

(2) 事業セグメント別業績

①2019年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	2020年3月期1Q-3Q		2019年3月期1Q-3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,702	224	3,574	200	127 (3.6)	23 (12.0)
環境・ライフライン	1,712	92	1,713	83	△ 0 (△ 0.1)	9 (10.9)
高機能プラスチック	2,416	296	2,599	346	△ 183 (△ 7.1)	△ 50 (△ 14.5)
メディカル	523	66	520	71	2 (0.6)	△ 5 (△ 7.7)
その他	34	△ 75	42	△ 89	△ 7 (△ 18.1)	13 (—)
消去又は全社	△ 156	△ 21	△ 161	△ 17	4 (—)	△ 4 (—)
合計	8,233	581	8,290	595	△ 57 (△ 0.7)	△ 13 (△ 2.2)

注:当期より「メディカル」セグメントを「高機能プラスチック」から独立。2019年3月期数値は組み替えを反映

②2019年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	2020年3月期3Q		2019年3月期3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,133	38	1,106	28	26 (2.4)	10 (35.1)
環境・ライフライン	580	38	603	40	△ 23 (△ 3.8)	△ 1 (△ 4.9)
高機能プラスチック	811	98	887	115	△ 75 (△ 8.5)	△ 17 (△ 14.7)
メディカル	180	22	178	27	2 (1.5)	△ 5 (△ 19.2)
その他	11	△ 22	15	△ 32	△ 4 (△ 29.2)	10 (—)
消去又は全社	△ 49	△ 8	△ 49	△ 5	0 (—)	△ 2 (—)
合計	2,667	167	2,741	173	△ 73 (△ 2.7)	△ 6 (△ 3.8)

為替レート	2019年度			
	上期	3Q	4Q	
US\$	想定	109	106	109
	実績	109	109	—
€	想定	124	118	121
	実績	121	120	—
	2018年度			
	上期	3Q	4Q	
US\$	想定	109	111	113
	実績	110	113	110
€	想定	132	127	128
	実績	130	129	125

(3) 全社概況(2019年4月～12月の9ヶ月間)

- ◆国内は消費増税、自然災害が影響も、住宅の売上平準化の効果発現、環境・ライフラインの非住宅、公共向けの販売拡大でカバー
- ◆海外市況低迷により、高機能プラスチックは車輻・輸送分野が苦戦も、エレクトロニクス分野は回復基調
- ◆固定費の抑制は計画通り進捗、次期以降も見据えて引き続きサプライチェーン全体のコスト革新を推進

(4) 事業セグメント別概況(2019年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

消費増税や自然災害が影響も、ファーストバイヤー向けの拡販に注力、売上平準化の効果も発現し、増収・増益

- ◆住宅事業
 - ・消費増税に加え自然災害が影響も、分譲、スマートハウスの拡販に注力し、受注棟数は前年同期比97%
 - ・レジリエンス機能強化「新・スマートパワーステーション」シリーズ、「新・デシオ」、「新・ドマーニ」発売(10月)
 - ・土地在庫(3Q末対前年同期比121%)、建売在庫(同156%)を拡充
 - ・まちづくり事業「あさかりードタウン」公開(10月)、分譲マンションブランド「HEIM SUITE」の展開を開始(11月)
- ◆リフォーム事業
 - ・蓄電池を中心に伸長。売上高は前年同期比103%
 - ・「スマートハイムでんき」事業を開始。申し込み数が13,000件を突破(12月末時点)

【環境・ライフライン】

機能材料分野、配管・インフラ分野の重点拡大製品の販売が順調に進捗、3Q累計期間の最高益更新

- ◆配管・インフラ
 - ・消費増税、自然災害の影響受けるも、国内建築管材(非住宅・公共施設向け)の重点拡大製品の販売が順調に拡大
- ◆建築・住環境
 - ・構造改革により減収も、重点拡大製品の拡販により実質で前年並みの売上を確保
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、航空機、医療向けの販売が順調に拡大も、汎用品がやや苦戦
 - ・合成木材は、まくらぎ用途で欧州・米国を中心に順調に採用拡大

【高機能プラスチック】

グローバルでの自動車市況の期初想定を大きく超えた低迷が長期化、為替も影響。固定費抑制は計画通り進捗

- ◆エレクトロニクス
 - ・モバイル端末需要は引き続き低迷も、非液晶分野(5G・半導体関連)を中心に回復基調
- ◆車輻・輸送
 - ・欧州の市況回復遅れ、中国の低迷に加え米国市場停滞も、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜は販売拡大
 - ・3Q末よりSEKISUI AEROSPACE社を連結開始
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂はインドでシェアアップ。不燃ウレタンを中心に耐火材料の販売が順調に拡大
- ◆産業
 - ・消費増税などの影響によりテープなどの汎用品が苦戦

【メディカル】

医療事業で受注減が影響も、検査事業が国内外で順調に伸長。利益は事業拡大への投資などによる固定費増が先行

(参考資料-2)2020年3月期 通期見通し

【見通し】

・海外市況の低迷が長期化も、**全社増収・増益、経常利益の最高益更新へ**・親会社株主に帰属する**当期純利益は11期連続増益、7期連続の最高益更新、10期連続の増配へ**

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	2020年3月期見通し		2019年3月期実績		増減(率)	
売上高	11,500 [11,500]		11,427		72 (0.6)	
営業利益	970 [1,000]		956		13 (1.4)	
経常利益	970 [970]		931		38 (4.1)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	670 [670]		660		9 (1.4)	
1株当たり配当金	46円 [46円]		44円		2円	
	第2四半期末 23円	期末 23円	第2四半期末21円	期末 23円	第2四半期末 2円	期末 0円

注:[]内は2019年10月30日公表の従来予想数値

(2)事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2020年3月期見通し		2019年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,220 [5,220]	405 [405]	5,067	390	152 (3.0)	14 (3.8)
環境・ライフライン	2,420 [2,420]	170 [170]	2,391	150	28 (1.2)	19 (13.3)
高機能プラスチック	3,280 [3,280]	416 [450]	3,412	448	△ 132 (△ 3.9)	△ 32 (△ 7.3)
メディカル	725 [725]	105 [105]	707	96	17 (2.5)	8 (9.1)
その他	55 [55]	△ 99 [△ 99]	60	△ 110	△ 5 (△ 9.8)	11 (—)
消去又は全社	△ 200 [△ 200]	△ 27 [△ 31]	△ 213	△ 17	13 (—)	△ 9 (—)
合計	11,500 [11,500]	970 [1,000]	11,427	956	72 (0.6)	13 (1.4)

注:当期より「メディカル」セグメントを「高機能プラスチック」から独立。2019年3月期数値は組み替えを反映

(3)全社施策(2020年1月～3月)

- ◆国内は、住宅のスマートハウス、分譲の販売拡大。環境・ライフラインの非住宅、公共向け製品の拡大継続
- ◆海外は、高機能プラスチックのエレクトロニクス分野、住インフラ材分野、環境・ライフラインの機能材料分野の拡販に注力
- ◆固定費の抑制と構造改革(サプライチェーン全体のコスト革新・ポートフォリオ改革・生産体制最適化・施工標準化)の加速

(4)事業セグメント別施策(2020年1月～3月)

【住宅】

スマートハウス、分譲を中心とした販売拡大とコストダウンに注力。通期で4期連続の増収・増益へ

- ◆住宅事業
 - ・下期受注棟数は前年同期比96%(3Q:93%、4Q:99%)、通期97%を計画
 - ・エネルギー自給自足率向上と縮災機能両立の「スマートパワーステーション ミライクラス」を3大都市圏で発売(1月)
 - ・自社土地付き分譲住宅の受注拡大を加速、4Qは前年同期比124%を計画
 - ・体感型ショールームの全国展開加速(期初10拠点→3Q末18拠点→4Q末23拠点)
- ◆リフォーム事業
 - ・消費増税影響残るも徐々に回復。下期の売上高は前年同期比98%、通期では102%を計画
 - ・蓄電池などの戦略商材の拡販とエネルギー自給自足提案の強化

【環境・ライフライン】

成長領域(海外、重点拡大製品、新製品)の拡大に注力、通期最高益更新へ

- ◆配管・インフラ
 - ・重点拡大製品(非住宅・公共施設向け)の拡大継続。次期以降を見据え物件ストック獲得に注力
 - ・基幹工場を軸とした生産体制再編などによるCR、固定費削減の効果発現
- ◆建築・住環境
 - ・重点拡大製品の拡販に注力。収益力強化を継続
- ◆機能材料
 - ・重点分野(航空・医療・鉄道)を中心とした成形用プラスチックシートの販売拡大
 - ・合成木材(まくらぎ用途)のパートナー戦略(欧州・米国)推進による採用拡大

【高機能プラスチック】

自動車市況の低迷長期化も、エレクトロニクス分野、住インフラ材分野、産業分野の回復とコストダウンの徹底

- ◆エレクトロニクス
 - ・液晶関連の市況回復は見込まず、放熱材料(主に5G向け)、接合部材などの非液晶分野での拡販に注力
- ◆車輻・輸送
 - ・大幅に伸長しているヘッドアップディスプレイ用中間膜を中心とした高機能品の拡販に注力
- ◆住インフラ材
 - ・耐火材料、断熱材料の拡販、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂のグローバルでの拡販に注力
- ◆産業
 - ・消費増税の影響解消、需要回復を見込む

【メディカル】

検査事業の拡大継続と医療事業の体制強化による受注確保により、増収・増益へ